

令和3年度 第1回 日高市児童福祉審議会

会 議 次 第

令和3年 11月 12日（金）

午後 1時 30分から

日高市役所 503会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

- (1) 令和2年度事業の実績について
- (2) 令和3年度コロナ禍における子育て支援について
- (3) 令和3年度新規事業の取組みについて
- (4) 令和4年度に向けた取組みについて
- (5) その他

4 閉 会

令和2年度事業の実績について

■子育て応援課所管事務事業（予算を伴うもの）

4.3 事務事業

※令和2年度実績（決算額等）は別紙のとおり

■子育て応援課所管事務事業（予算を伴わないもの）

5 事務事業

- (1) 子育て世代公共施設利便性向上事業
(安心して子育てできる環境づくり)
- (2) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事務
(母子及び父子家庭の経済的自立に向けた貸付制度に関する事務)
- (3) 地域型保育事業の認可事務
(保育関連事業の認可及び施設の確認を行う事務)
- (4) 地域子育て支援拠点充実事業
(子育てに関する情報を発信する事業)
- (5) 社会福祉法人認可等事務
(社会福祉法人の設立や定款変更に関する審査等を行う事務)

事務事業名	2041003	赤ちゃんの駅整備事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
5,000	4,620	0	380	92.4%

- 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。

<赤ちゃんの駅の主な状況> 令和3年3月1日現在

- ・ 公共施設 22施設 民間等施設 13施設
- ・ 衛生的におむつ替えができるよう、公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨てのおむつ替えシートを備えています。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
赤ちゃんの駅数	32か所	34か所	34か所	35か所	35か所	35か所

事務事業名	2041004	子育て応援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
137,000	106,931	0	30,069	78.1%

- 「ひだか子育て応援隊」が中心となり、市内公民館4か所で子育て広場を開設し、子育て支援を行いました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等を受け、活動を自粛した時期がありました。広場を開設する時は、十分な感染予防対策を行った上で、実施しました。

- ・ 主に未就園児とその保護者を対象に、親子あそびや季節のイベント活動を中心とした親子が自由に交流できる場所を提供しました。
- ・ 新たに「赤ちゃんひろばC」を高萩公民館で開設し、広場が6つになりました。
- ・ 広場の運営に必要な消耗品のほか、感染症対策として非接触型体温計、消毒液を購入しました。

子育て広場

名 称	会 場
赤ちゃんひろばA	武蔵台公民館
赤ちゃんひろばB	高萩北公民館
赤ちゃんひろばC	高萩公民館
ひよこルーム	高萩北公民館
びよびよ広場	武蔵台公民館
ポカポカ広場	高麗川公民館

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て応援隊委員数	32人	39人	39人	38人	46人	46人
子育て広場数	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	6か所
認証ママカフェ設置数	—	—	5か所	6か所	6か所	6か所

事務事業名	2041005	子育て短期支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,738,000	1,540,000	0	198,000	88.6%

- 子育て短期支援事業業務委託
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び夜間養護等（トワイライトステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。
- 短期入所生活援助（ショートステイ）事業
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、実施施設において児童に必要な保護を行いました。
- 夜間養護等（トワイライトステイ）事業
保護者が仕事その他の理由により休日に不在となり、家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の場合に、実施施設において児童に必要な保護を行いました。

○ ショートステイ及びトワイライトステイ実績 (月別利用人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
シ	0人	0人	0人	0人	0人	0人	4人	4人	4人	0人	0人	4人	16人
ト	0人	0人	8人	14人	14人	12人	11人	15人	15人	14人	22人	16人	141人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ショートステイ利用人数（延べ）	23人	25人	23人	49人	32人	16人
トワイライトステイ利用人数（延べ）	164人	166人	190人	214人	167人	141人

事務事業名	2041006	子ども医療費支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
148,619,000	118,766,833	0	29,852,167	79.9%

- 子どもにかかる医療費について、子どもの疾病の早期回復と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、入通院の実績に合わせて支給しました。
子ども医療費の対象は、中学3年生までです。

区分	受給者数 (R3.3.1現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考
乳幼児（入院費）	2,190人	180件	5,370,844円	29,838円	
乳幼児（通院費）		23,575件	32,912,666円	1,396円	
小学生（入院費）	2,837人	50件	1,902,149円	38,043円	
小学生（通院費）		21,984件	45,748,338円	2,081円	
中学生（入院費）	1,617人	14件	819,598円	58,543円	
中学生（通院費）		9,304件	20,618,559円	2,216円	
合計	6,644人	55,107件	107,372,154円	1,948円	

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子ども医療費対象者数	7,702人	7,532人	7,362人	7,173人	6,908人	6,644人
入院費支給額	12,041,736円	12,464,836円	11,571,415円	10,026,572円	11,435,342円	8,092,591円
入院費1件当たりの支給額	33,173円	36,341円	37,088円	33,988円	38,245円	33,166円
通院費支給額	129,370,043円	136,439,943円	126,774,747円	121,731,765円	120,118,578円	99,279,563円
通院費1件当たりの支給額	1,673円	1,724円	1,727円	1,732円	1,716円	1,810円

事務事業名	2041007	児童手当等支給事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
1,233,000	1,205,053	0	27,947	97.7%

- 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。
- 各手当を適正に支給するため、現況届（所得状況届）を受け付けました。
 児童手当現況届受付期間 6月1日～6月30日
 児童扶養手当現況届受付期間 8月1日～8月31日
 特別児童扶養手当所得状況届受付期間 8月1日～8月31日
 - 各手当の支給に当たり適正な時期に各種通知を発送しました。
 - 障がい基礎年金等を受給しているひとり親の児童扶養手当額と支給制限に関する所得の算定方法が令和3年3月分（令和3年5月支払い）から変更となる制度改正に伴い、児童扶養手当システムの改修を行いました。

【成果数値】 (各年度末現在)

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人	3,528人	3,432人
児童扶養手当受給者数	422人	416人	418人	449人	432人	458人
特別児童扶養手当受給者数	115人	123人	122人	125人	137人	136人

事務事業名	2041008	里親普及促進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
9,000	9,000	0	0	100.0%

- 里親会への支援
 里親の研修及び里親制度の普及を行っている川越児童相談所管内の里親会（はつかり会）に対して助成金を支払いました。
- 里親制度の普及及び啓発
 川越児童相談所や児童養護施設が主催する里親講座について、広報ひだか等により周知しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
里親登録者数	3組	4組	4組	5組	5組	5組
里親実施件数	0件	0件	1件	1件	1件	1件

事務事業名	2041009	児童福祉推進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
161,000	48,500	0	112,500	30.1%

- 児童福祉審議会において児童福祉に関する事項について審議することにより、児童福祉関係事務を円滑に遂行しました。

<児童福祉審議会>

- ・ 委員数 10人
- ・ 審議会開催回数 1回

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童福祉審議会開催回数	2回	3回	2回	3回	4回	1回

事務事業名	2041010	地域子育て支援拠点運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
18,008,000	17,493,032	0	514,968	97.1%

- 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、地域子育て支援センター「ぬくぬく」及び「おひさま」を運営するほか、民間施設に委託し、地域子育て支援センターの各種事業を実施しました。

民間施設委託先 学校法人明学園（日高ふじみだい認定こども園内） 「くるみ」
 社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園内） 「ちきんえっぐ」

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「ぬくぬく」及び「おひさま」は5月まで、「くるみ」及び「ちきんえっぐ」は6月まで臨時休館しました。利用再開後は、予約による利用人数制限や検温、消毒の徹底、マスク着用の励行等の感染防止対策を行い、開館しました。

<主な事業>

- ・ 子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進
 - ・ 子育て等に関する相談、援助の実施
 - ・ 地域子育て関連情報の提供
 - ・ 子育て支援に関する講習等を月1回以上実施
- 子育て応援自動販売機の売上げの一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、手押し車やおもちゃ等、遊び道具を購入しました。
- 県の補助金を活用し、消毒液等の衛生用品のほか、非接触型体温計等を購入し、感染症対策を強化しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,618人	8,232人	8,609人	24,138人	16,900人	7,478人

事務事業名	2041012	発達に関する育児相談事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
1,625,000	1,125,301	0	499,699	69.2%

- 発達が気になる子どもの集団適応や保護者の育児不安軽減を目的に、相談及び教室を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等を受け、4月、5月は休室し、6月から検温、消毒の徹底等の感染防止対策を行った上で再開しました。

<活動内容>

- ・ 継続的な支援が必要な子どもや保護者を対象に、親子あそびを中心とした「福祉幼児教室」を開催しました。
 - ・ 乳幼児健診で見守りが必要となった子どもを対象に、年19回「あそびひろば」を開催しました。
 - ・ 言語聴覚士による年30回の言語相談と臨床心理士による年6回の心理検査、相談を実施しました。
- 発達が気になる子どもの早期発見、対応を目的に、子どもの発達支援巡回事業を実施しました。
- ・ 11施設（保育所7か所、幼稚園3か所、認定こども園1か所）を巡回しました。
 - ・ 作業療法士等が、保育士等に対して子どもの接し方の助言や指導を行いました。
- 親支援講座「ストレス解消！楽しい子育て応援講座」を開催しました。（全3回）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉幼児教室開催回数	127回	130回	130回	134回	136回	119回
福祉幼児教室参加人数（延べ）	556人	633人	462人	566人	594人	494人
福祉幼児教室在籍児童数	18人	18人	16人	27人	24人	22人

事務事業名	2041014	要保護児童対策事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
289,000	105,535	0	183,465	36.5%

- 要保護児童対策地域協議会の開催
要保護児童対策地域協議会の構成機関等による連携の下、情報交換と情報共有を図り、要保護児童の適切な保護及び要支援児童並びに特定妊婦への適切な支援を行いました。要保護児童対策地域協議会は、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層で構成されており、それぞれの役割の下、会議を開催しています。
なお、代表者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- 子ども家庭総合支援拠点の設置
令和2年11月1日に「子ども家庭総合支援拠点」を設置しました。
子育て家庭の支援体制の強化を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
代表者会議開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	中止
実務者会議開催回数	6回	6回	5回	5回	5回	5回
個別ケース検討会議開催回数	10回	7回	11回	4回	9回	7回

事務事業名	2041019	ファミリーサポートセンター運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
4,029,000	2,631,775	0	1,397,225	65.3%

- 仕事と育児を両立させるための環境整備及び地域住民の子育て支援を図ることを目的として、社会福祉法人日高市社会福祉協議会にファミリー・サポート・センター事業を委託しました。小学生以下の子どもがいる家庭で育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）を会員として組織化し、相互援助活動により子育て支援を促進することができました。

<事業内容>

- ・ 会員の募集、登録その他会員組織に関すること
- ・ 援助活動の調整及びあっせんに関すること
- ・ 会員に対して必要な知識を付与するための講習会等の開催に関すること
- ・ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催に関すること（1回）

<利用内容>

- ・ 保育所（園）、幼稚園の登園前、帰宅後の預かり
- ・ 保育所（園）、幼稚園への送り迎え
- ・ 子どもの習い事等の場合の援助
- ・ 通院や冠婚葬祭、学校行事への参加の際などの預かり など

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用会員（援助を希望する人）	103人	114人	137人	164人	175人	167人
協力会員（援助する人）	48人	52人	61人	65人	72人	77人
両方会員	1人	3人	5人	7人	7人	5人
援助実施回数	566回	733回	742回	1,205回	785回	372回
ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数	—	4件	17件	24件	21件	10件

事務事業名	2041020	家庭児童相談室運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
83,000	68,660	0	14,340	82.7%

- 多様化する社会の中で家庭生活の変化に伴い、児童養育に関して複雑な問題が発生しているため、児童を養育する保護者等を対象に、幼稚園や保育所（園）、小中学校と連携し、専門職員が電話や訪問による相談指導を実施しました。

<家庭児童相談室の概要>

設置時期 平成3年10月1日
 開室時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
 設置場所 福祉事務所（子育て応援課）内
 専門職員
 ・ 家庭児童相談員 2人
 ・ 社会福祉主事 1人
 ・ 保健師 1人

相談内訳

養護相談	虐待	733件
	その他	188件
保健相談		1件
障がい相談		24件
非行		0件
育成相談	性格行動	16件
	不登校	1件
	適正相談	0件
	育児・しつけ	140件
その他		6件
合計		1,109件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	783件	935件	715件	675件	573件	1,109件

事務事業名	2041022	子育て利用者支援事業																								
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																					
51,000	46,816	0	4,184	91.8%																						
<p>○ 子育て利用者支援事業（基本型）を実施し、保健相談センターと相互に「子育て世代包括支援センター」の運営を行いました。</p> <p>○ 子育てに関する相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、保健相談センターが実施する「母子保健利用者支援事業（母子保健型）」と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。</p> <p>○ 子育て総合支援センターの利用を促進するため、施設の利用が初めての、主に1歳未満の乳児とその保護者を対象とした「はじめましての日」を4回開催し、16組32人の参加がありました。</p>																										
<p>相談等の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>社会資源関係</td><td>106件</td></tr> <tr><td>教育・保育施設関係</td><td>19件</td></tr> <tr><td>成長・発達関係</td><td>66件</td></tr> <tr><td>生活習慣・しつけ</td><td>57件</td></tr> <tr><td>精神的相談（親）</td><td>74件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28件</td></tr> <tr><td>見守り・連携</td><td>124件</td></tr> <tr><td>合計</td><td>474件</td></tr> </table>						社会資源関係	106件	教育・保育施設関係	19件	成長・発達関係	66件	生活習慣・しつけ	57件	精神的相談（親）	74件	その他	28件	見守り・連携	124件	合計	474件					
社会資源関係	106件																									
教育・保育施設関係	19件																									
成長・発達関係	66件																									
生活習慣・しつけ	57件																									
精神的相談（親）	74件																									
その他	28件																									
見守り・連携	124件																									
合計	474件																									
<p><子育て利用者支援事業の実施体制></p> <p>事業開始 平成30年4月1日</p> <p>実施場所 日高市子育て総合支援センター内</p> <p>実施時間 火曜日～金曜日 午前9時～午後5時</p> <p>専門職員 子ども・子育て利用者支援専門員 1名</p>																										
<p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>468件</td> <td>463件</td> <td>474件</td> </tr> </tbody> </table>						成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	相談件数	—	—	—	468件	463件	474件							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
相談件数	—	—	—	468件	463件	474件																				
事務事業名	2041025	産前産後家庭サポート事業																								
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																					
127,000	127,000	0	0	100.0%																						
<p>○ 一時的に家事、育児援助等のサービスが必要となった家庭に対し、講習会に参加した地域のサポーターが、家事の手伝いや乳児の世話などのお手伝いを行い、産前産後期の家事、育児の負担を軽減する事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先 社会福祉法人日高市社会福祉協議会 ・ 対象者 市内在住で母子手帳の交付を受けている妊婦、産後6か月以内（双子以上1年以内）の出産後の母 ・ 利用日数 産前は、出産までのうちの10日間（双子以上20日間） 産後は、産後6か月以内（双子以上1年以内）のうちの20日間（双子以上40日間） ・ 利用内容 家事（簡単な食事の支度、衣類の洗濯、居室の掃除等） 育児（沐浴介助、授乳、おむつ交換等、母親の補助的な育児） 																										
<p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用登録者数</td> <td>—</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>サポーター登録者数</td> <td>—</td> <td>6人</td> <td>10人</td> <td>17人</td> <td>20人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table>						成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	利用登録者数	—	3人	3人	3人	8人	7人	サポーター登録者数	—	6人	10人	17人	20人	27人
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
利用登録者数	—	3人	3人	3人	8人	7人																				
サポーター登録者数	—	6人	10人	17人	20人	27人																				

事務事業名	2041028	地域交流ひろば設置促進事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
31,000	0	0	31,000	0.0%

- 各地区の自治会館、空き家等を各世代の地域交流ひろばとして活用して、居場所づくりを推進していますが、新たにひろばを開設する団体はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て世帯を対象としたひろば開設数	—	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
児童を対象としたひろば開設数	—	1か所	2か所	2か所	1か所	0か所

事務事業名	2041031	多子世帯応援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
1,600,000	1,120,000	0	480,000	70.0%

- 第3子以降の子どもが生まれた世帯を対象に、「多子世帯紙おむつ等育児用品カタログ」を配布し、多子世帯の育児に係る負担軽減を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給実績	—	—	63件	54件	59件	56件

事務事業名	2041032	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
4,343,000	3,943,155	0	399,845	90.8%

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童手当を受給する世帯（0歳から中学生のいる世帯）の生活支援として、「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給するため、給付事務を適正に行いました。

事務事業名	2041033	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
67,130,000	66,140,000	0	990,000	98.5%

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童手当を受給する世帯（0歳から中学生のいる世帯）に対し、「子育て世帯への臨時特別給付金」（対象児童一人当たり10,000円）を支給することで、生活を支援することができました。

	受給者数	児童数
一般	3,550人	6,100人
公務員	287人	514人
合計	3,837人	6,614人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て世帯への臨時特別給付金受給者数	—	—	—	—	—	3,837人
子育て世帯への臨時特別給付金支給対象児童数	—	—	—	—	—	6,614人

事務事業名	2041034	子育て応援給付金給付事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
64,000	62,202	0	1,798	97.2%

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯、ひとり親家庭等医療費受給世帯、就学援助費（準要保護者）認定世帯のいずれかに該当する世帯（生活保護受給世帯を除く。）の生活支援として、「子育て応援給付金」を支給するため、給付事務を適正に行いました。

事務事業名	2041035	子育て応援給付金給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
14,400,000	14,400,000	0	0	100.0%

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯、ひとり親家庭等医療費受給世帯、就学援助費（準要保護者）認定世帯のいずれかに該当する世帯（生活保護受給世帯を除く。）に対し、「子育て応援給付金」（1世帯当たり30,000円）を支給することで、生活を支援することができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て応援給付金受給世帯数	—	—	—	—	—	480世帯

事務事業名	2041036	子育て世帯食育支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
39,540,000	39,537,435	0	2,565	99.9%

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援しました。
- 保育所(園)、幼稚園、小中学校等が休園(校)になる中で、子どもたちの健やかな成長を支援するため、給食等がない時期に市内事業者の弁当等を食することで、健康の維持促進を図ることができるよう、市内飲食店等で使用できる子育て応援券(中学3年生までの子ども1人当たり5,000円分)を配布し、子育て応援券1枚につき牛乳(200ml)1本をサービス(協力店舗での使用のみ)することで、子どもたちの食育を支援しました。
- 緊急事態宣言が発出され、外出自粛が続く中で、保護者の経済的負担や家事育児負担を軽減することができました。

<子育て応援券>

- ・ 配布枚数 64,980枚 (6,498人×10枚/1人)
- ・ 換金枚数 60,464枚
- ・ 換金割合 93.1%

<牛乳サービス>

- ・ 出荷本数 45,625本

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て応援券配布枚数	—	—	—	—	—	64,980枚
子育て応援券換金枚数	—	—	—	—	—	60,464枚
牛乳出荷本数	—	—	—	—	—	45,625本

事務事業名	2041037	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
3,494,000	2,942,034	0	551,966	84.2%

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等(児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となった者など)の生活支援として、「ひとり親世帯臨時特別給付金」を支給するため、給付事務を適正に行いました。

事務事業名	2041038	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
92,820,000	69,180,000	0	23,640,000	74.5%

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等（児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となった者など）の生活を支援するため、1世帯50,000円及び第2子以降1人につき30,000円（基本給付）を支給しました。
- 児童扶養手当受給者及びひとり親家庭等医療費受給者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した者などに対して、1世帯当たり50,000円（追加給付）を支給しました。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、対象となる者に対して基本給付を再支給しました。

	基本給付		追加給付		再支給分	
	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額
児童扶養手当受給者	357人	23,490,000円	206人	10,300,000円	—	—
ひとり親家庭等医療費受給世帯	36人	2,340,000円	18人	900,000円	—	—
家計急変者	47人	3,160,000円	—	—	—	—
小計	440人	28,990,000円	224人	11,200,000円	440人	28,990,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ひとり親世帯臨時特別給付金受給者数（基本給付）	—	—	—	—	—	440人
ひとり親世帯臨時特別給付金受給者数（追加給付）	—	—	—	—	—	224人
ひとり親世帯臨時特別給付金受給者数（再支給分）	—	—	—	—	—	440人

事務事業名	2041039	ひとり親家庭等生活支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
4,500,000	0	4,500,000	0	0.0% <small>0.0%</small>

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等の生活を支援するため、ひとり親家庭等の子ども1人当たり6,000円分の地域商品券を配布します。
 - ・ 地域商品券配布予定対象児童数 約670人

【令和3年度への繰越明許費】

- ・ 消耗品費、通信運搬費、地域商品券印刷仕分委託料（繰越額 4,500,000円）

事務事業名	2041040	社会福祉施設等応援交付金支給事業（子育て応援課）		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
3,402,000	3,401,932	0	68	99.9%

○ 日高市社会福祉施設等応援交付金支給事業実施要綱に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大により、感染リスクがある中、地域の福祉、介護又は医療の供給体制を維持し、市民生活に貢献した社会福祉施設等に対し、社会福祉施設等応援交付金を支給しました。

- ・ 交付金支給額 3,400,000円
 - ・ 支給事業所数 31 施設
- <内訳>
- 交付金額20万円の事業所 3 施設
 児童養護施設、乳児院、小規模住居型児童養育施設
 - 交付金額10万円の事業所 28 施設
 保育所、認定こども園、地域型保育事業所、学童保育室、幼稚園、認可外保育施設、児童家庭支援センター

事務事業名	2042001	保育所等入所事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
298,000	269,822	0	28,178	90.5%

○ 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の入所に関する事務を行いました。

- ・ 保育所入所申請を857人受け付けるとともに、新規入所児童と面接実施
- ・ 学童保育室入室申請を754人受け付けるとともに、新規入室児童と面接実施
- ・ 入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険加入
- ・ 保育時間（標準、短時間）や保育に欠ける要件の認定作業実施

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
待機児童数（保育所・園）	0人	0人	0人	0人	0人	0人
待機児童数（学童保育室）	0人	0人	0人	0人	0人	0人

事務事業名	2042002	保育料徴収事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
264,000	196,416	0	67,584	74.4%

○ 保育所利用に係る保育料負担状況

区分	保育所調定額		学童保育室調定額	
現年納付分	1,886 人	49,313,620 円	8,424 人	80,064,880 円
滞納繰越分	77 人	6,142,964 円	53 人	1,827,000 円
計	—	55,456,584 円	—	81,891,880 円

○ 金融機関への手数料支払状況

区分	保育所	学童保育室
口座振替手数料	32,252 円	86,944 円

- ・ 保育料等別製封筒の作成

○ 公立保育所利用に係る副食費負担状況

区分	公立保育所副食費調定額	
現年納付分	1,239 人	4,786,200 円
計	—	4,786,200 円

- 未納者への連絡として、督促や催告通知（年15回）及び納付相談（年3回）を実施し、保育料の納付につなげるとともに、納付意識の向上を図りました。

事務事業名	2043001	ひとり親家庭等医療費支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
23,953,000	21,491,506	0	2,461,494	89.7%

- ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で18歳到達後最初の3月31日までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。ひとり親家庭等が安心して医療を受けることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数（3月1日現在）	1,070人	1,105人	1,038人	979人	932人	880人
支給件数	8,560件	9,511件	9,028件	8,333件	8,574件	7,488件
支給額	22,553,572円	23,731,626円	23,053,696円	21,807,684円	22,877,051円	21,013,092円
1件当たりの支給額	2,635円	2,495円	2,554円	2,617円	2,668円	2,806円

事務事業名	2043002	母子及び父子家庭自立支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
10,295,000	7,505,500	0	2,789,500	72.9%

- 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発を支援し、就業に有利な資格取得を支援することで、就業と母子家庭等の自立を促進しました。
- 母子父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、自立に向け総合的な相談支援の充実を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立支援給付金支給者数	0人	0人	3人	2人	5人	3人
自立支援給付金支給額	0円	0円	114,600円	46,400円	315,839円	90,320円
高等職業訓練給付金支給者数	3人	3人	3人	6人	4人	6人
高等職業訓練給付金支給額	3,364,000円	3,178,000円	2,892,000円	4,143,000円	4,841,000円	7,414,000円
資格取得者数	2人	1人	2人	2人	2人	2人
就労者数	2人	1人	2人	2人	1人	1人
就労及び生活一般相談件数	17件	22件	30件	20件	22件	30件
経済的支援・生活援助相談件数	22件	35件	20件	4件	13件	15件

事務事業名	2043003	助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
1,000	0	0	1,000	0.0%

- 母子生活支援施設入所の母子に対する支援
児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない母を母子ともに母子生活支援施設において保護し、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行う事業です。
- 令和2年度の利用者はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
措置家庭数	1世帯	1世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯

事務事業名	2041015	児童手当支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
860,000,000	787,420,000	0	72,580,000	91.6%

- 児童手当法に基づき、中学校卒業まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に児童手当を年3回（6月、10月、2月）支給しました。（公務員は除きます。）

児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）	
	平成24年4月分から	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学生	一律	10,000円

- 児童を養育している者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童一人につき月額5,000円を支給しました。

※ 経費は、国（事業主拠出金含む。）、県及び市に定められた各負担割合に応じ支出しています。

【成果数値】

（人数は各年度末現在）

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人	3,528人	3,432人
児童手当対象児童数	6,959人	6,809人	6,626人	6,442人	6,211人	5,974人
児童手当支給額	920,165千円	901,100千円	876,860千円	852,155千円	823,745千円	787,420千円

事務事業名	2042003	家庭保育室児童保育委託事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
132,000	0	0	132,000	0.0%

- 保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。市内の武蔵台わんぱく保育園については、平成27年10月に事業所内保育事業に移行され、市内の家庭保育室は存在せず、保護者の希望で市外の家庭保育室へ委託する場合に利用されることになりました。令和2年度については、前年度と同様、市外の家庭保育室への入室はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託人数（延べ）	52人	0人	2人	0人	0人	0人

事務事業名	2042004	民間保育園等児童保育委託事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
552,613,000	501,198,550	0	51,414,450	90.7%

○ 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園及び管外民間保育所（園）へ児童の保育を委託しました。

・ 入所児童数

(単位:人)

保育所(園)名	令和2年度(延べ人数)							令和元年度(延べ人数)						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
高萩保育園	35	233	242	313	288	324	1,435	60	222	288	271	324	324	1,489
開栄保育園	88	130	208	192	180	180	978	80	188	189	180	168	195	1,000
あさひ保育園	106	172	204	264	252	324	1,322	67	187	260	275	324	390	1,503
日高こどもえん保育園	-	-	-	-	-	-	0	108	216	201	204	-	-	729
光進保育園	59	108	111	156	141	156	731	63	124	146	144	161	144	782
日高どろんこ保育園	105	132	167	201	216	251	1,072	102	132	166	211	203	262	1,076
管外私立保育所(園)	-	20	13	22	25	24	104	9	17	18	28	24	30	126
計	393	795	945	1,148	1,102	1,259	5,642	489	1,086	1,268	1,313	1,204	1,345	6,705

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内委託保育園数	6園	6園	6園	6園	6園	5園
市内委託保育園委託料	572,001,480円	577,747,550円	583,870,740円	603,103,070円	610,483,270円	490,527,480円
管外委託保育園数	19園	13園	11園	13園	13園	9園
管外委託保育園委託料	25,444,370円	14,426,990円	16,193,520円	14,668,540円	13,167,340円	10,671,070円

事務事業名	2042005	民間保育園等特別保育支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
59,381,000	43,774,980	0	15,606,020	73.7%

○ 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園又は認定こども園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。

・ 特別保育事業費補助金

事業名	対象園数	実施園	補助金額
1歳児担当保育士雇用費	7園	市内5保育園、フレンド、市外1施設	16,780,000円
乳児途中入所促進事業	4園	高萩、開栄、光進、フレンド	2,562,000円
長時間保育対策事業	2園	あさひ、日高どろんこ	749,600円
障がい児保育対策事業	2園	高萩、開栄	5,520,000円
アレルギー等対応特別給食提供事業	4園	開栄、あさひ、市内2認定こども園	2,400,000円
一時預かり事業	7園	市内2認定こども園、市外5施設	5,524,380円
病後児保育事業	1園	日高どろんこ	2,357,000円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業	10園	市内5保育園、市内2認定こども園 外3施設	4,464,000円
安全対策事業	10園	市内5保育園、市内2認定こども園 外3施設	3,418,000円
計			43,774,980円

特別保育事業対象保育施設（16園）…市内5保育園（高萩、開栄、あさひ、光進、日高どろんこ）、市内2認定こども園（フレンド、日高ふじみだい）、市内3地域型保育施設及び市外6民間保育施設

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別保育事業実施園数	11園	11園	11園	14園	15園	16園

事務事業名	2042010	子どものための教育・保育給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
370,821,000	341,564,597	0	29,256,403	92.1%

○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の幼稚園等へ入園している子どものための教育、保育給付を行いました。

施設型給付費 認定こども園・幼稚園 (新制度移行) (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
フレンド認定こども園 外11施設	—	119人	699人	979人	2,357人	4,154人

地域型保育給付費 小規模保育事業・家庭的保育事業 (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
キッズあさひ 外2施設	—	50人	184人			234人

地域型保育給付費 事業所内保育事業所 (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
武蔵台わんぱく保育園 外2施設	地域枠	11人	26人			37人
	従業員枠	19人	84人			103人

施設型給付費 管外公立保育所 (延べ人数)

管外委託市町	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
入間市・越生町	—	0人	17人	5人	0人	22人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託入園児数(延べ)	81人	249人	713人	2,077人	2,161人	4,550人

※ 平成28年度から管外委託公立保育所が含まれます。

事務事業名	2042011	子育てのための施設等利用給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
211,500,000	121,583,268	0	89,916,732	57.5%

○ 令和元年10月から、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設へ通う児童に対する保育料が、幼児教育、保育の無償化の対象となったため、施設等利用給付を行いました。

幼稚園 (通常保育) (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外16園	1,546人	1,587人	1,426人	4,559人	113,724,700円

幼稚園・認定こども園 (預かり保育) (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外13園	218人	341人	481人	1,040人	4,413,220円

認可外保育施設 (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
保育園めぐみ 外5園	28人	60人	12人	100人	2,461,389円

副食費実費徴収に係る補足給付 (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外7園	222人	256人	164人	642人	983,959円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数(幼稚園)	—	—	—	—	19園	17園
利用施設数(預かり保育)	—	—	—	—	12園	14園
利用施設数(認可外保育施設)	—	—	—	—	4園	6園

事務事業名	2043004	児童扶養手当支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
201,822,000	174,919,770	0	26,902,230	86.7%

繰越除く執行率

- 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいがある家庭の児童について児童扶養手当を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）支給しました。
- 障がい基礎年金等を受給しているひとり親の児童扶養手当額と支給制限に関する所得の算定方法が令和3年3月分（令和3年5月支払い）から変更となりました。
 - ・ 支給要件 児童が18歳到達後最初の3月31日（児童に一定の障がいがある場合は20歳）まで支給
 - ・ 所得制限 あり
 - ・ 経費の負担割合 国負担率：1／3、市負担率：2／3
 - ・ 支給額

児童数	月額（全部支給）	月額（一部支給）
1人	43,160円	10,180円～43,150円
2人	53,350円	1人の場合の月額5,100円～10,180円を加算
3人以上	1人につき6,110円を加算	1人につき3,060円～6,100円を加算

- ・ 受給者数 458人（令和3年3月末現在）うち父子家庭 18人、養育者 2人
- ・ 対象児童数 714人（令和3年3月末現在）うち父子家庭 18人、養育者 2人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童扶養手当支給額	191,893,970円	194,054,370円	195,690,640円	194,343,100円	234,233,950円	174,919,770円
受給者数（延べ）	5,179人	5,149人	5,107人	4,944人	5,775人	4,322人

事務事業名	2041016	児童ふれあいセンター維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
13,876,000	13,787,080	0	88,920	99.4%

- 旧高萩南保育所（昭和54年3月建築）を転用し、平成13年4月に開設した当センターは、令和元年12月31日をもって閉館となりました。
- 5月1日から9月30日まで、当センターの解体工事を行いました。工事終了後は、市有地の有効利用を図るため、跡地の測量を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）	6,642人	6,678人	7,368人	5,042人	3,589人	—

事務事業名	2041017	高根児童室運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,165,000	1,094,967	0	70,033	94.0%

- 高根小学校内に施設を整備し、小学生以下の児童に対して遊びの場の提供や、児童及びその保護者に交流の場を提供したほか、支援員が子育てに関する相談に応じました。また、令和2年度からは、地域子育て支援センター「おひさま」として拠点事業所登録を行いました。
- 未就園児の親子や小学生を対象とした事業の実施（全8回）
親子でリトミック、親子で工作あそび等
- 子育て応援自動販売機の売上げの一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、多目的キャビネット、室内ベンチ、絵本等を購入し、施設の充実を図りました。
場 所 日高市大字中鹿山523番地3 高根小学校東棟1階
開館日 243日 月曜日から土曜日まで（祝日及び12月28日から1月4日までは休館）
開館時間 午前9時から午後5時まで
※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月、5月は臨時休館しました。利用再開後は、予約による利用人数制限や検温、消毒の徹底、マスク着用の励行等の感染防止対策を行い、開館しました。
- 県の補助金を活用し、消毒液等の衛生用品のほか、非接触型体温計等を購入し、感染症対策を強化しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）	7,072人	7,157人	7,041人	6,435人	3,872人	1,792人

事務事業名	2041018	ちびっ子広場維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,056,000	1,969,812	0	86,188	95.8%

○ ちびっ子広場の適正管理

広場名	主な対応内容
高麗川地区ちびっ子広場 (南平沢地内)	遊具等の点検、樹木のせん定作業実施
高萩地区第3ちびっ子広場 (高萩地内)	遊具等の点検

○ 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理

高麗川地区ちびっ子広場 久保区・芝ヶ谷戸区
 高萩地区第3ちびっ子広場 日高団地区・高萩新宿区

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ちびっこ広場数	3か所	3か所	3か所	2か所	2か所	2か所
ちびっこ広場面積	11,945㎡	11,945㎡	11,945㎡	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡

事務事業名	2041029	子育て総合支援センター運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
377,000	344,191	0	32,809	91.3%

○ 乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに対する不安感等が緩和できる場所の運営を行いました。

○ 発達に関する育児相談事業の実施や地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携、地域との交流を行う体制が強化されました。

○ 関係機関との連携、地域との交流

- ・ 子育て支援拠点情報交換会を開催（1回）
- ・ 障がい者福祉サービス事業所「こまのさと作業所」に洗濯業務を委託（週3回）

場 所 日高市大字楡木201番地 日高市総合福祉センター「高麗の郷」内

開館日 267日 月曜日から日曜日まで

(毎月第1、第3の土曜日及び祝日並びに12月28日から1月4日までは休館)

開館時間 午前9時から午後5時まで

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月、5月は臨時休館しました。利用再開後は、検温、消毒の徹底、マスク着用の励行等の感染防止対策を行い、開館しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数(延べ)	—	—	—	18,694人	11,348人	4,557人

事務事業名	2042006	学童保育室維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
345,481,000	314,661,477	0	30,819,523	91.1%

○ 入室児童数等

(延べ人数)

学童保育室名	令和2年度							令和元年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室・高根ラッキー学童保育室	96	170	259	84	192	168	969	184	260	101	216	172	139	1,072
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室	239	241	277	192	124	133	1,206	249	288	257	181	171	98	1,244
武蔵台学童保育室	155	129	97	136	64	103	684	103	165	132	93	132	23	648
高萩学童保育室	143	84	204	236	79	81	827	82	215	268	108	125	195	993
高萩よつば学童保育室	250	257	154	143	70	111	985	280	197	190	163	158	12	1,000
高麗学童保育室	134	164	75	138	64	92	667	173	123	161	68	154	5	684
高萩北学童保育室	188	128	172	121	122	60	791	151	159	154	141	166	58	829
高麗川かえで学童保育室	288	231	240	75	102	38	974	242	243	106	135	33	44	803
高麗川さくら学童保育室	98	48	134	72	60	36	448	48	150	72	59	34	78	441
日高どろんこ学童保育室	193	187	168	112	113	24	797	187	199	162	220	35	20	823
高萩北かがやき学童保育室	96	0	48	24	84	24	276	0	47	34	95	24	29	229
計	1,880	1,639	1,828	1,333	1,074	870	8,624	1,699	2,046	1,637	1,479	1,204	701	8,766

○ 施設の維持管理状況

- ・ 修繕 高麗川、高麗川かえで及び高萩北学童保育室の畳修繕、高萩学童保育室屋根修繕 等
- ・ 工事 高麗川学童保育室室内床面塗装工事、高麗川かえで学童保育室電気温水器設置工事

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保育室入所者数(延べ)	7,633人	8,160人	8,091人	8,603人	8,766人	8,624人

事務事業名	2042007	公立保育所保育運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
108,965,000	93,126,422	0	15,838,578	85.5%

○ 施設の状況及び入所児童数

保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計	
開設年月日	定員	昭和40年5月	100人	昭和44年5月	90人	昭和52年4月	120人	定員合計	310人
建築年月日	構造	平成2年3月	非木造	平成元年3月	非木造	昭和52年3月	非木造		
令和2年4月1日		76人		63人		61人		200人	
平成31年4月1日		76人		70人		71人		217人	

○ 施設の維持管理状況

- ・ 高麗川保育所…廊下網戸設置工事、厨房便器洋式化工事 外
- ・ 高麗保育所…屋根改修工事 外
- ・ 高根保育所…事務室床修繕 外
- ・ 各所共通…エアコンメンテナンス

○ 一日保育士体験を実施(高麗川、高麗、高根保育所)

子どもを預けている保護者の皆さんに、保育所における子どもの活動を見ることと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感していただきました。令和2年度は、希望する保護者を対象として実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一日保育士体験参加者数	247人	254人	228人	216人	224人	122人

令和3年度コロナ禍における子育て支援について(令和3年11月1日現在)

1 子育て世帯生活支援特別給付金の支給

- (1) 概要 新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や、収入の減少に対する支援を行うため、対象世帯に子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。
- (2) 対象 **【ひとり親世帯分】**
- ①令和3年4月分の児童扶養手当を受給している人(申請不要)
 - ②公的年金等を受給していることにより、児童扶養手当を受給していない人
 - ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった人
- 【ひとり親世帯以外分】**
- 対象児童(令和3年3月31日時点で18歳未満の子(障がい児は20歳未満)の養育者で次のいずれかに該当する人)
- ①令和3年度分の住民税均等割が非課税の人
(令和3年4月分児童手当または特別児童扶養手当受給者は申請不要)
 - ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分住民税均等割が非課税の人と同様の事情にあると認められる人
- (3) 支給額 児童1人あたり一律50,000円
- (4) 実績 **【ひとり親世帯分】** 394人 29,050,000円(児童数581人)
【ひとり親世帯以外分】 215人 19,250,000円(児童数385人)
※令和3年11月12日現在
- (5) 申請期限 令和4年2月28日

2 ひとり親家庭等生活支援事業 ※令和2年度からの繰越事業

- (1) 概要 ひとり親世帯等に対して市内地域商品券（6,000円分）を支給する。
- (2) 対象 令和3年3月1日現在、ひとり親世帯等に該当する人
- (3) 対象者 児童1人あたり6,000円
- (4) 実績 4,026,000円（児童数671人）
- (5) 支給 5月10日に該当者に発送。使用期限は11月9日まで。

3 ひとり親家庭等への食糧（米）支援

- (1) 寄贈者 JAいるま野様
- (2) 寄贈品 米1,000kg（コシヒカリ5kg×200袋）
- (3) 活用方法 ①子ども食堂での活用（実施5団体に配布）
②ひとり親等のうち、2子以上養育している方に配布
③フードパントリーで配布

4 保育所等への感染拡大防止対策支援

- (1) 概要 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）のほか、子ども用マスク、消毒液等の購入費用を支援
- (2) 対象 保育所・認定こども園・地域型保育事業所
- (3) 補助額 保育所・認定こども園 上限50万円
地域型保育事業所 上限30万円

5 学童保育室への感染拡大防止対策支援

- (1) 概要 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）のほか、子ども用マスク、消毒液等の購入費用に対して補助金を交付
- (2) 対象 学童保育室の委託先
- (3) 補助額 1法人 上限50万円

6 地域子育て支援拠点への感染拡大防止対策支援

- (1) 概要 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）のほか、マスク、消毒液等の購入費用を支援。委託施設には補助金として交付。
- (2) 対象 地域子育て支援センター 4施設
(直営) ぬくぬく、おひさま
(委託) くるみ、ちきんえっぐ
- (3) 補助額 1施設 上限 30万円

7 (仮称) 未来応援給付金の支給 ※国会にて審議中

- (1) 概要 子ども1人あたり現金とクーポン合わせて10万円相当支給
- (2) 対象 高校3年生までの子ども
※所得制限あり(年収960万円)
- (3) 支給額 児童1人あたり10万円相当
※現金5万円(年内支給目標)、クーポン5万円(来春まで支給目標)
- (4) その他 詳細は未定

令和3年度新規事業の取組みについて

1 子どもの貧困対策推進事業

- (1) 概要 ひとり親家庭等を対象として、フードパントリーを実施
主催：日高市社会福祉協議会
協力：日高市、埼玉女子短期大学（ボランティア部）
- (2) 対象 ひとり親家庭等で食料支援を必要としている人
- (3) 開催状況 2か月に1回程度（原則として、偶数月の第2水曜日）
※令和3年度は8回開催予定。
- (4) 内容 市民や企業等から寄贈いただいた食品を袋に詰めて配布
- (5) その他

令和4年度に向けた取り組みについて（子育て応援担当）

1 「日高市子育て応援ガイドきらきら」の発行

- (1) 概要 子育てに役立つ情報を掲載した冊子を、官民連携事業で発行する。
- (2) 発行日 令和4年4月
- (3) 発行部数 4,000部
- (4) 内容 子育てに関連する情報を1つの冊子にまとめたもの
- (5) 仕様 A5判フルカラー 64ページ前後
- (6) 配布場所 子育て応援課窓口、保健相談センター、子育て総合支援センター、幼稚園・保育園等
- (7) 制作 株式会社サイネックス（協定事業者）
- (8) その他 12月末まで、株式会社サイネックスが広告主を募集しています。

2 児童手当の制度改正

- (1) 令和4年度から現況届の提出が不要になります。
- (2) 特例給付の支給に係わる所得上限額が設けられます。
※所得額により、特例給付の支給がされない方が発生します。

3 子ども医療費の県内現物化が開始

- (1) 令和4年10月から、子ども（中学校3年生の年度末までの児童）の受診にかかる窓口の費用負担について、県内の医療機関等に拡大されます。
※現在は、市内及び飯能市のみ。
※ひとり親家庭等医療費については、令和5年1月からとなります。

4 母子父子の自立に向けた相談支援体制の強化

- (1) 母子父子自立支援プログラム策定員を新設
- (2) 母子父子の自立に向けた相談・支援体制の強化
- (3) 就労相談及び就労に向けた各種支援により、母子及び父子の自立を支援

5 ファミリーサポートセンター利便性向上の取組み

(1) ひとり親家庭等が利用しやすいような仕組みを構築します。

※委託先「日高市社会福祉協議会」と協議中。

地域における小学校就学前の子どもを対象とした 多様な集団活動事業の利用支援事業について

1. 事業概要

地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、基準に適合した集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付します。
※本事業は、「地域子ども・子育て支援事業」（法定13事業）のうちの「多様な事業者の参入促進・能力活用事業」に位置付けられています（子ども・子育て支援法第59条第4号）

2. 対象経費・基準額等

(1) 対象経費

幼児教育・保育の無償化の給付を受けておらず、かつ、本事業の要件に適合する施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者が支払う利用料

(2) 基準額

対象幼児1人あたり月額上限20,000円

(3) 給付方法

市から保護者へ直接給付

3. 対象施設等の基準（別紙参照）

国の基準と同じ内容で、令和3年度中に市の要綱策定

4. 事業の開始時期

令和4年4月から事業開始予定

5. 今後の予定

4年3月	対象施設等の基準適合審査
4月	対象施設の決定及び通知